

## 平成23年3月期第1四半期決算短信の開示状況について

平成22年11月16日  
株式会社東京証券取引所

### 1. 目的

今回の調査は、本年3月24日付で公表した「上場制度整備懇談会ディスクロージャー部会報告」<sup>1</sup>の提言に基づいて、本年6月に、効果的かつ効率的なディスクロージャーを実現するため、有価証券上場規程等の改正と、四半期決算短信の様式・作成要領その他の実務上の取扱い等の見直しを行ったことを踏まえ、上場会社による投資者ニーズに応じた確なディスクロージャーの定着を図る観点から、当該見直しが最初に適用された平成23年3月期第1四半期に係る四半期決算短信の開示状況を取りまとめたものです。

### 2. 調査対象

平成22年6月末日現在の市場第一部、市場第二部及びマザーズに上場する内国会社のうち、「四半期決算短信の開示に係る平均所要日数等」の調査においては3月中の一定の日を事業年度の末日とする1,741社<sup>2</sup>、「四半期決算短信の内容の開示状況」の調査においては3月末日を事業年度の末日とする1,727社<sup>3</sup>を対象として実施しています。

---

<sup>1</sup> 上場制度整備懇談会ディスクロージャー部会報告「四半期決算に係る適時開示、国際会計基準（IFRS）任意適用を踏まえた上場諸制度のあり方について」は、当取引所ホームページ <http://www.tse.or.jp/>（HOME＞制度・企画＞上場制度の総合整備＞ディスクロージャー部会）をご参照ください。

<sup>2</sup> 平成22年9月以降に四半期決算短信を開示した会社（1社）及び四半期決算短信の開示前に上場廃止となった会社（4社）を除きます。

<sup>3</sup> 四半期決算短信の開示前に上場廃止となった会社（4社）を除きます。

## 四半期決算短信の開示に係る平均所要日数等

### 1．開示時期に関する見直しの概要

従来、当取引所では、四半期決算の内容の早期開示を促進する観点から、すべての上場会社に対して、一律に四半期会計期間等の末日から30日以内に開示を行うことが望ましいとの要請を実施しておりましたが、本年6月の見直しにおいて、そのような開示時期の目安を示すことは取りやめ、上場会社が自ら投資者のニーズに応じた適切な時期を選択し、開示していただくこととしました。

上場会社は、IR活動や記者会見等を通じて、投資者や株主とのコミュニケーションを密接に行い、投資者ニーズを把握するように努めるとともに、これに応える適切な時期に開示することが求められます。

なお、上場会社内部における重要な会社情報の滞留の解消や、投資者に対する早期の情報提供の観点から、開示可能となった段階では、直ちに開示することが望まれます。

四半期決算短信の開示所要日数に係る分布状況及び日別決算発表会社数の詳細については、「平成23年3月期第1四半期決算短信発表状況の集計結果について」(東証上会第911号 平成22年9月9日)をあわせてご参照ください。

### 2．調査結果の概要

- ✓ 四半期会計期間等の末日から四半期決算の内容の開示日までの平均所要日数は、前年同四半期との比較で若干の短縮(-0.3日)となっています。
- ✓ 今般の制度及び実務上の取扱いの見直し後においても、上場会社の早期開示に向けた取組みにトレンドの変化は見られません。

### 3. 四半期決算短信の開示所要日数

【表 - 1 全社平均所要日数】(単位：日)

| 年 度               | 平均所要日数 |
|-------------------|--------|
| 平成23年3月期第1四半期     | 34.1   |
| 平成22年3月期第1四半期(参考) | 34.4   |

【表 - 2 開示所要日数の変動状況(前年同四半期との比較)】(単位：社)

| 市場区分  | 1日以上の短縮 | 1日以上の延伸 | 変化なし(同日) |
|-------|---------|---------|----------|
| 市場第一部 | 789     | 251     | 277      |
| 市場第二部 | 179     | 61      | 75       |
| マザーズ  | 38      | 19      | 15       |
| 総計    | 1,006   | 331     | 367      |
| (比率)  | (59.0%) | (19.4%) | (21.5%)  |

上表は、平成23年3月期第1四半期の四半期決算の内容を開示した上場会社(本年6月末日を四半期会計期間等の末日とするものに限る。)のうち、前年同四半期に四半期決算の内容の開示を実施したもの(1,704社)を対象とする。

【表 - 3 市場区分別の平均所要日数】

| 市場区分  | 会社数<br>(社) | 平均所要日数<br>(日) | (参考)<br>前年同四半期<br>平均所要日数(日) |
|-------|------------|---------------|-----------------------------|
| 市場第一部 | 1,334      | 33.8          | 34.1                        |
| 市場第二部 | 331        | 35.2          | 35.3                        |
| マザーズ  | 76         | 35.0          | 35.4                        |

【表 - 4 業種別の平均所要日数】

| 業種         | 会社数<br>(社) | 割合   | 平均所要日数<br>(日) | (参考)<br>前年同四半期<br>平均所要日数(日) |
|------------|------------|------|---------------|-----------------------------|
| 水産・農林業     | 5          | 0.3% | 33.2          | 33.2                        |
| 鉱業         | 6          | 0.3% | 36.7          | 36.6                        |
| 建設業        | 106        | 6.1% | 36.1          | 36.0                        |
| 食料品        | 65         | 3.7% | 33.7          | 34.0                        |
| 繊維製品       | 34         | 2.0% | 35.1          | 35.3                        |
| パルプ・紙      | 12         | 0.7% | 35.6          | 35.8                        |
| 化学         | 126        | 7.2% | 34.5          | 35.3                        |
| 医薬品        | 35         | 2.0% | 33.2          | 33.5                        |
| 石油・石炭製品    | 6          | 0.3% | 35.8          | 34.4                        |
| ゴム製品       | 14         | 0.8% | 34.4          | 34.7                        |
| ガラス・土石製品   | 31         | 1.8% | 36.3          | 37.3                        |
| 鉄鋼         | 42         | 2.4% | 31.7          | 32.3                        |
| 非鉄金属       | 30         | 1.7% | 34.5          | 33.5                        |
| 金属製品       | 42         | 2.4% | 36.0          | 35.9                        |
| 機械         | 140        | 8.0% | 34.9          | 35.0                        |
| 電気機器       | 168        | 9.6% | 32.8          | 33.5                        |
| 輸送用機器      | 78         | 4.5% | 32.4          | 33.2                        |
| 精密機器       | 29         | 1.7% | 36.2          | 36.8                        |
| その他製品      | 44         | 2.5% | 35.0          | 34.8                        |
| 電気・ガス業     | 20         | 1.1% | 30.2          | 31.5                        |
| 陸運業        | 42         | 2.4% | 34.2          | 34.3                        |
| 海運業        | 11         | 0.6% | 31.9          | 32.0                        |
| 空運業        | 4          | 0.2% | 34.3          | 35.0                        |
| 倉庫・運輸関連業   | 24         | 1.4% | 34.6          | 34.4                        |
| 情報・通信業     | 121        | 7.0% | 33.1          | 33.2                        |
| 卸売業        | 146        | 8.4% | 33.7          | 33.7                        |
| 小売業        | 77         | 4.4% | 34.6          | 34.8                        |
| 銀行業        | 86         | 4.9% | 34.0          | 34.4                        |
| 証券、商品先物取引業 | 24         | 1.4% | 29.3          | 29.2                        |
| 保険業        | 8          | 0.5% | 42.3          | 42.1                        |
| その他金融業     | 22         | 1.3% | 32.9          | 32.8                        |
| 不動産業       | 45         | 2.6% | 35.0          | 34.3                        |
| サービス業      | 98         | 5.6% | 35.2          | 35.6                        |

調査対象とした上場会社数(1,741社)に対する割合。

## 四半期決算短信の開示内容

### 1. 開示内容に関する見直しの概要

従来、当取引所では、四半期決算に係る適時開示に際し、すべての上場会社に対して一律に同様の内容の開示を要請してきましたが、本年6月の見直しにおいて、画一的な開示を求める事項を最小限にとどめ、原則として、上場会社の判断によって、投資者ニーズに応じた的確な開示内容を選択するものとなりました。

上場会社は、継続的なIR活動等を通じて投資者・株主との間のコミュニケーションを密接に行い、投資者ニーズの把握に努めるとともに、これに応える適切な開示を行うことが求められます。

#### 四半期決算短信（サマリー情報）様式

上場会社は、四半期決算の内容の開示を当取引所所定の「四半期決算短信（サマリー情報）」により行うことが義務付けられています。当取引所では、上場会社が採用する会計基準等に応じて5種類の「四半期決算短信（サマリー情報）」の様式を定めています。

#### 当取引所から必須の内容として開示を要請する事項

当取引所では、四半期決算短信の開示に際しての最低限の添付資料として、次の事項の開示を要請しています。

- ・ 添付資料の目次等
- ・ 基本財務諸表（四半期貸借対照表、四半期累計期間に係る四半期損益計算書、継続企業の前提に関する注記、株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）（要約でも可）
- ・ その他の情報（当四半期中における重要な子会社の異動、簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用、会計処理の原則・手続、表示方法等の変更等）

#### 投資者ニーズを踏まえた開示が求められる事項

四半期決算短信の開示に際して、最低限の添付資料のほか、上場会社各社の四半期財務情報の投資判断情報としての有用性を踏まえ、適切な追加情報を開示することが要請されています。

#### （具体例）

- ・ 経営成績に関する説明（定性的情報）
- ・ 財政状態に関する説明（定性的情報）
- ・ 業績予想に関する説明（定性的情報）
- ・ 四半期貸借対照表、四半期累計期間に係る四半期損益計算書以外の財務諸表（四半期会計期間に係る損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書、セグメント情報、その他の注記等）
- ・ 投資者の投資判断上個別情報が重要と考えられる場合における個別財務諸表
- ・ 補足情報（たとえば、「経営管理上重要な指標」「生産、受注及び販売の状況」等）

### 投資者ニーズを踏まえた対応が求められる事項

上場会社に対しては、四半期決算短信の開示にとどまらず、四半期決算の内容を投資者にわかりやすく伝達するため、投資者のニーズを踏まえた的確な対応が要請されています。

#### (具体例)

- ・ 四半期決算の補足説明資料の作成
- ・ 四半期決算の説明会・電話会議(カンファレンス・コール)の開催など説明機会の確保
- ・ 上記説明会・電話会議の状況説明や動画・音声情報の提供
- ・ 四半期決算短信や補足説明資料の英訳、その他の英訳情報の提供、海外向け説明会の開催 等

### 四半期レビュー手続きの実施状況の記載

本年6月の見直しにより、「四半期決算短信(サマリー情報)」様式において、四半期財務諸表等に係る公認会計士又は監査法人の四半期レビュー手続きの実施状況に関する記載が求められています。

## 2. 調査結果の概要

- ✓ 平成23年3月期第1四半期決算短信においては、全ての上場会社が、所定の「四半期決算短信(サマリー情報)」に基づいて経営成績及び財政状態の概況等の開示を行い、また、当取引所が必須の内容として開示を要請する事項(四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書等)を開示しました。
- ✓ 当取引所が必須の内容として開示を要請する事項以外の事項(上場会社各社が投資判断情報としての有用性が高いと考え、自ら開示する事項)の開示については、前年同四半期と同様の内容で開示した会社が太宗となっています。

#### [参考]

|                |           |
|----------------|-----------|
| ➤ 定性的情報(経営成績)  | 開示率 98.6% |
| ➤ キャッシュ・フロー計算書 | 開示率 79.4% |
| ➤ セグメント情報      | 開示率 71.2% |

### 3 . 四半期決算短信様式別の上場会社数

【表 - 1 四半期決算短信（サマリー情報）別の上場会社数】（単位：社）

| 市場区分       | 第1号様式<br>〔日本基準〕<br>(連結) | 第2号様式<br>〔日本基準〕<br>(非連結) | 第3号様式<br>〔米国基準〕<br>(連結) | 第4号様式<br>〔IFRS〕<br>(連結) | 第5号様式<br>〔日本基準〕<br>(連結)<br>(特定2Q) |
|------------|-------------------------|--------------------------|-------------------------|-------------------------|-----------------------------------|
| 市場第一部      | 1,239                   | 57                       | 32                      | 1                       | -                                 |
| 市場第二部      | 284                     | 39                       | 0                       | 0                       | -                                 |
| マザーズ       | 50                      | 25                       | 0                       | 0                       | -                                 |
| 総計<br>(比率) | 1,573<br>(91.1%)        | 121<br>(7.0%)            | 32<br>(1.9%)            | 1<br>(0.1%)             | -                                 |

#### 4. 経営成績に関する定性的情報の開示の状況

【表 - 2 市場区別の経営成績に関する定性的情報の開示状況】(単位：社)

| 市場区分  | 会社数   | 記載あり  | セグメント | 記載比率   |
|-------|-------|-------|-------|--------|
|       |       |       | の記載あり |        |
| 市場第一部 | 1,329 | 1,307 | 862   | 98.3%  |
| 市場第二部 | 323   | 320   | 193   | 99.1%  |
| マザーズ  | 75    | 75    | 46    | 100.0% |
| 総計    | 1,727 | 1,702 | 1,101 | 98.6%  |

【表 - 3 業種別の経営成績に関する定性的情報の開示状況】(単位：社)

| 業種         | 会社数 | 記載あり | セグメント | 記載比率   |
|------------|-----|------|-------|--------|
|            |     |      | の記載あり |        |
| 水産・農林業     | 5   | 5    | 4     | 100.0% |
| 鉱業         | 6   | 6    | 5     | 100.0% |
| 建設業        | 105 | 104  | 46    | 99.0%  |
| 食料品        | 65  | 65   | 46    | 100.0% |
| 繊維製品       | 33  | 33   | 28    | 100.0% |
| パルプ・紙      | 12  | 12   | 9     | 100.0% |
| 化学         | 125 | 124  | 101   | 99.2%  |
| 医薬品        | 35  | 35   | 21    | 100.0% |
| 石油・石炭製品    | 6   | 6    | 5     | 100.0% |
| ゴム製品       | 14  | 14   | 12    | 100.0% |
| ガラス・土石製品   | 30  | 29   | 24    | 96.7%  |
| 鉄鋼         | 42  | 41   | 20    | 97.6%  |
| 非鉄金属       | 30  | 30   | 21    | 100.0% |
| 金属製品       | 41  | 41   | 22    | 100.0% |
| 機械         | 137 | 135  | 93    | 98.5%  |
| 電気機器       | 164 | 162  | 113   | 98.8%  |
| 輸送用機器      | 78  | 77   | 57    | 98.7%  |
| 精密機器       | 29  | 28   | 22    | 96.6%  |
| その他製品      | 44  | 43   | 23    | 97.7%  |
| 電気・ガス業     | 20  | 18   | 5     | 90.0%  |
| 陸運業        | 42  | 42   | 39    | 100.0% |
| 海運業        | 11  | 11   | 8     | 100.0% |
| 空運業        | 4   | 4    | 2     | 100.0% |
| 倉庫・運輸関連業   | 25  | 24   | 23    | 96.0%  |
| 情報・通信業     | 120 | 119  | 79    | 99.2%  |
| 卸売業        | 146 | 144  | 110   | 98.6%  |
| 小売業        | 76  | 76   | 40    | 100.0% |
| 銀行業        | 86  | 84   | 4     | 97.7%  |
| 証券、商品先物取引業 | 24  | 23   | 7     | 95.8%  |
| 保険業        | 8   | 7    | 1     | 87.5%  |
| その他金融業     | 22  | 22   | 10    | 100.0% |
| 不動産業       | 45  | 45   | 34    | 100.0% |
| サービス業      | 97  | 93   | 67    | 95.9%  |

【表 - 4 時価総額別の経営成績に関する定性的情報の開示状況】(単位：社)

| 時価総額                       | 会社数   | 記載あり  | セグメント<br>に係る記載<br>あり | 記載比率        |
|----------------------------|-------|-------|----------------------|-------------|
|                            |       |       |                      |             |
| 10 億円未満                    | 2 2   | 2 2   | 1 0                  | 1 0 0 . 0 % |
| 10 億円以上<br>~ 50 億円未満       | 2 6 5 | 2 6 4 | 1 7 1                | 9 9 . 6 %   |
| 50 億円以上<br>~ 100 億円未満      | 2 7 3 | 2 6 9 | 1 5 4                | 9 8 . 5 %   |
| 100 億円以上<br>~ 200 億円未満     | 2 7 8 | 2 7 7 | 1 7 7                | 9 9 . 6 %   |
| 200 億円以上<br>~ 500 億円未満     | 3 2 1 | 3 1 6 | 2 0 0                | 9 8 . 4 %   |
| 500 億円以上<br>~ 1,000 億円未満   | 1 8 7 | 1 8 5 | 1 2 3                | 9 8 . 9 %   |
| 1,000 億円以上<br>~ 5,000 億円未満 | 2 6 0 | 2 5 7 | 1 8 2                | 9 8 . 8 %   |
| 5,000 億円以上<br>~ 1 兆円未満     | 6 9   | 6 6   | 5 0                  | 9 5 . 7 %   |
| 1 兆円以上                     | 5 2   | 4 6   | 3 4                  | 8 8 . 5 %   |

時価総額の水準は、平成 2 2 年 9 月末日時点。

## 5. 財政状態に関する定性的情報の開示の状況

【表 - 5 市場区別の財政状態に関する定性的情報の開示状況】(単位：社)

| 市場区分  | 会社数   | 記載あり  | 記載比率   |
|-------|-------|-------|--------|
| 市場第一部 | 1,329 | 1,279 | 96.2%  |
| 市場第二部 | 323   | 317   | 98.1%  |
| マザーズ  | 75    | 75    | 100.0% |
| 総計    | 1,727 | 1,671 | 96.8%  |

【表 - 6 業種別の財政状態に関する定性的情報の開示状況】(単位：社)

| 業種         | 会社数 | 記載あり | 記載比率   |
|------------|-----|------|--------|
| 水産・農林業     | 5   | 5    | 100.0% |
| 鉱業         | 6   | 6    | 100.0% |
| 建設業        | 105 | 102  | 97.1%  |
| 食料品        | 65  | 64   | 98.5%  |
| 繊維製品       | 33  | 32   | 97.0%  |
| パルプ・紙      | 12  | 12   | 100.0% |
| 化学         | 125 | 121  | 96.8%  |
| 医薬品        | 35  | 34   | 97.1%  |
| 石油・石炭製品    | 6   | 6    | 100.0% |
| ゴム製品       | 14  | 13   | 92.9%  |
| ガラス・土石製品   | 30  | 26   | 86.7%  |
| 鉄鋼         | 42  | 36   | 85.7%  |
| 非鉄金属       | 30  | 30   | 100.0% |
| 金属製品       | 41  | 40   | 97.6%  |
| 機械         | 137 | 132  | 96.4%  |
| 電気機器       | 164 | 160  | 97.6%  |
| 輸送用機器      | 78  | 75   | 96.2%  |
| 精密機器       | 29  | 28   | 96.6%  |
| その他製品      | 44  | 42   | 95.5%  |
| 電気・ガス業     | 20  | 18   | 90.0%  |
| 陸運業        | 42  | 42   | 100.0% |
| 海運業        | 11  | 11   | 100.0% |
| 空運業        | 4   | 4    | 100.0% |
| 倉庫・運輸関連業   | 25  | 24   | 96.0%  |
| 情報・通信業     | 120 | 117  | 97.5%  |
| 卸売業        | 146 | 144  | 98.6%  |
| 小売業        | 76  | 76   | 100.0% |
| 銀行業        | 86  | 83   | 96.5%  |
| 証券、商品先物取引業 | 24  | 23   | 95.8%  |
| 保険業        | 8   | 7    | 87.5%  |
| その他金融業     | 22  | 22   | 100.0% |
| 不動産業       | 45  | 44   | 97.8%  |
| サービス業      | 97  | 92   | 94.8%  |

【表 - 7 時価総額別の財政状態に関する定性的情報の開示状況】(単位：社)

| 時価総額                       | 会社数   | 記載あり  | 記載比率        |
|----------------------------|-------|-------|-------------|
| 10 億円未満                    | 2 2   | 2 2   | 1 0 0 . 0 % |
| 10 億円以上<br>~ 50 億円未満       | 2 6 5 | 2 6 4 | 9 9 . 6 %   |
| 50 億円以上<br>~ 100 億円未満      | 2 7 3 | 2 6 6 | 9 7 . 4 %   |
| 100 億円以上<br>~ 200 億円未満     | 2 7 8 | 2 7 5 | 9 8 . 9 %   |
| 200 億円以上<br>~ 500 億円未満     | 3 2 1 | 3 1 1 | 9 6 . 9 %   |
| 500 億円以上<br>~ 1,000 億円未満   | 1 8 7 | 1 7 9 | 9 5 . 7 %   |
| 1,000 億円以上<br>~ 5,000 億円未満 | 2 6 0 | 2 5 2 | 9 6 . 9 %   |
| 5,000 億円以上<br>~ 1 兆円未満     | 6 9   | 6 3   | 9 1 . 3 %   |
| 1 兆円以上                     | 5 2   | 3 9   | 7 5 . 0 %   |

時価総額の水準は、平成 2 2 年 9 月末日時点。

## 6. 業績予想に関する定性的情報の開示の状況

【表 - 8 市場区別の業績予想に関する定性的情報の開示状況】(単位：社)

| 市場区分  | 会社数   | 記載あり  | 記載比率   |
|-------|-------|-------|--------|
| 市場第一部 | 1,329 | 1,296 | 97.5%  |
| 市場第二部 | 323   | 318   | 98.5%  |
| マザーズ  | 75    | 75    | 100.0% |
| 総計    | 1,727 | 1,689 | 97.8%  |

【表 - 9 業種別の業績予想に関する定性的情報の開示状況】(単位：社)

| 業種         | 会社数 | 記載あり | 記載比率   |
|------------|-----|------|--------|
| 水産・農林業     | 5   | 5    | 100.0% |
| 鉱業         | 6   | 6    | 100.0% |
| 建設業        | 105 | 103  | 98.1%  |
| 食料品        | 65  | 64   | 98.5%  |
| 繊維製品       | 33  | 33   | 100.0% |
| パルプ・紙      | 12  | 12   | 100.0% |
| 化学         | 125 | 122  | 97.6%  |
| 医薬品        | 35  | 33   | 94.3%  |
| 石油・石炭製品    | 6   | 6    | 100.0% |
| ゴム製品       | 14  | 14   | 100.0% |
| ガラス・土石製品   | 30  | 29   | 96.7%  |
| 鉄鋼         | 42  | 41   | 97.6%  |
| 非鉄金属       | 30  | 30   | 100.0% |
| 金属製品       | 41  | 41   | 100.0% |
| 機械         | 137 | 135  | 98.5%  |
| 電気機器       | 164 | 162  | 98.8%  |
| 輸送用機器      | 78  | 77   | 98.7%  |
| 精密機器       | 29  | 28   | 96.6%  |
| その他製品      | 44  | 42   | 95.5%  |
| 電気・ガス業     | 20  | 18   | 90.0%  |
| 陸運業        | 42  | 42   | 100.0% |
| 海運業        | 11  | 11   | 100.0% |
| 空運業        | 4   | 4    | 100.0% |
| 倉庫・運輸関連業   | 25  | 24   | 96.0%  |
| 情報・通信業     | 120 | 118  | 98.3%  |
| 卸売業        | 146 | 143  | 97.9%  |
| 小売業        | 76  | 74   | 97.4%  |
| 銀行業        | 86  | 82   | 95.3%  |
| 証券、商品先物取引業 | 24  | 23   | 95.8%  |
| 保険業        | 8   | 7    | 87.5%  |
| その他金融業     | 22  | 22   | 100.0% |
| 不動産業       | 45  | 45   | 100.0% |
| サービス業      | 97  | 93   | 95.9%  |

【表 - 10 時価総額別の業績予想に関する定性的情報の開示状況】(単位：社)

| 時価総額                      | 会社数 | 記載あり | 記載比率   |
|---------------------------|-----|------|--------|
| 10 億円未満                   | 22  | 22   | 100.0% |
| 10 億円以上<br>～50 億円未満       | 265 | 264  | 99.6%  |
| 50 億円以上<br>～100 億円未満      | 273 | 269  | 98.5%  |
| 100 億円以上<br>～200 億円未満     | 278 | 276  | 99.3%  |
| 200 億円以上<br>～500 億円未満     | 321 | 315  | 98.1%  |
| 500 億円以上<br>～1,000 億円未満   | 187 | 182  | 97.3%  |
| 1,000 億円以上<br>～5,000 億円未満 | 260 | 252  | 96.9%  |
| 5,000 億円以上<br>～1 兆円未満     | 69  | 66   | 95.7%  |
| 1 兆円以上                    | 52  | 43   | 82.7%  |

時価総額の水準は、平成22年9月末日時点。

## 7. キャッシュ・フロー計算書に係る開示の状況

【表 - 1 1 市場区別のキャッシュ・フロー計算書の開示状況】(単位：社)

| 市場区分  | 会社数   | 記載あり  | 記載比率  |
|-------|-------|-------|-------|
| 市場第一部 | 1,329 | 1,033 | 77.7% |
| 市場第二部 | 323   | 265   | 82.0% |
| マザーズ  | 75    | 73    | 97.3% |
| 総計    | 1,727 | 1,371 | 79.4% |

【表 - 1 2 業種別のキャッシュ・フロー計算書の開示状況】(単位：社)

| 業種         | 会社数 | 記載あり | 記載比率   |
|------------|-----|------|--------|
| 水産・農林業     | 5   | 5    | 100.0% |
| 鉱業         | 6   | 2    | 33.3%  |
| 建設業        | 105 | 81   | 77.1%  |
| 食料品        | 65  | 60   | 92.3%  |
| 繊維製品       | 33  | 29   | 87.9%  |
| パルプ・紙      | 12  | 9    | 75.0%  |
| 化学         | 125 | 105  | 84.0%  |
| 医薬品        | 35  | 32   | 91.4%  |
| 石油・石炭製品    | 6   | 4    | 66.7%  |
| ゴム製品       | 14  | 9    | 64.3%  |
| ガラス・土石製品   | 30  | 26   | 86.7%  |
| 鉄鋼         | 42  | 26   | 61.9%  |
| 非鉄金属       | 30  | 22   | 73.3%  |
| 金属製品       | 41  | 31   | 75.6%  |
| 機械         | 137 | 122  | 89.1%  |
| 電気機器       | 164 | 139  | 84.8%  |
| 輸送用機器      | 78  | 57   | 73.1%  |
| 精密機器       | 29  | 24   | 82.8%  |
| その他製品      | 44  | 33   | 75.0%  |
| 電気・ガス業     | 20  | 17   | 85.0%  |
| 陸運業        | 42  | 39   | 92.9%  |
| 海運業        | 11  | 11   | 100.0% |
| 空運業        | 4   | 2    | 50.0%  |
| 倉庫・運輸関連業   | 25  | 20   | 80.0%  |
| 情報・通信業     | 120 | 104  | 86.7%  |
| 卸売業        | 146 | 128  | 87.7%  |
| 小売業        | 76  | 61   | 80.3%  |
| 銀行業        | 86  | 8    | 9.3%   |
| 証券、商品先物取引業 | 24  | 16   | 66.7%  |
| 保険業        | 8   | 3    | 37.5%  |
| その他金融業     | 22  | 16   | 72.7%  |
| 不動産業       | 45  | 43   | 95.6%  |
| サービス業      | 97  | 87   | 89.7%  |

【表 - 13 時価総額別のキャッシュ・フロー計算書の開示状況】(単位：社)

| 時価総額                       | 会社数   | 記載あり  | 記載比率      |
|----------------------------|-------|-------|-----------|
| 10 億円未満                    | 2 2   | 2 0   | 9 0 . 9 % |
| 10 億円以上<br>~ 50 億円未満       | 2 6 5 | 2 2 2 | 8 3 . 8 % |
| 50 億円以上<br>~ 100 億円未満      | 2 7 3 | 2 2 6 | 8 2 . 8 % |
| 100 億円以上<br>~ 200 億円未満     | 2 7 8 | 2 3 1 | 8 3 . 1 % |
| 200 億円以上<br>~ 500 億円未満     | 3 2 1 | 2 4 7 | 7 6 . 9 % |
| 500 億円以上<br>~ 1,000 億円未満   | 1 8 7 | 1 4 3 | 7 6 . 5 % |
| 1,000 億円以上<br>~ 5,000 億円未満 | 2 6 0 | 1 8 9 | 7 2 . 7 % |
| 5,000 億円以上<br>~ 1 兆円未満     | 6 9   | 5 5   | 7 9 . 7 % |
| 1 兆円以上                     | 5 2   | 3 8   | 7 3 . 1 % |

時価総額の水準は、平成 2 2 年 9 月末日時点。

## 8. セグメント情報に係る開示の状況

【表 - 14 市場区分別のセグメント情報の開示状況】(単位：社)

| 市場区分  | 会社数   | 記載あり  | 記載比率  |
|-------|-------|-------|-------|
| 市場第一部 | 1,329 | 968   | 72.8% |
| 市場第二部 | 323   | 216   | 66.9% |
| マザーズ  | 75    | 45    | 60.0% |
| 総計    | 1,727 | 1,229 | 71.2% |

単一セグメントであるため記載を省略する旨の記載がある場合を含む。

【表 - 15 業種別のセグメント情報の開示状況】(単位：社)

| 業種         | 会社数 | 記載あり | 記載比率  |
|------------|-----|------|-------|
| 水産・農林業     | 5   | 4    | 80.0% |
| 鉱業         | 6   | 3    | 50.0% |
| 建設業        | 105 | 53   | 50.5% |
| 食料品        | 65  | 56   | 86.2% |
| 繊維製品       | 33  | 30   | 90.9% |
| パルプ・紙      | 12  | 9    | 75.0% |
| 化学         | 125 | 110  | 88.0% |
| 医薬品        | 35  | 29   | 82.9% |
| 石油・石炭製品    | 6   | 5    | 83.3% |
| ゴム製品       | 14  | 10   | 71.4% |
| ガラス・土石製品   | 30  | 25   | 83.3% |
| 鉄鋼         | 42  | 26   | 61.9% |
| 非鉄金属       | 30  | 24   | 80.0% |
| 金属製品       | 41  | 26   | 63.4% |
| 機械         | 137 | 111  | 81.0% |
| 電気機器       | 164 | 131  | 79.9% |
| 輸送用機器      | 78  | 63   | 80.8% |
| 精密機器       | 29  | 24   | 82.8% |
| その他製品      | 44  | 29   | 65.9% |
| 電気・ガス業     | 20  | 8    | 40.0% |
| 陸運業        | 42  | 39   | 92.9% |
| 海運業        | 11  | 10   | 90.9% |
| 空運業        | 4   | 2    | 50.0% |
| 倉庫・運輸関連業   | 25  | 23   | 92.0% |
| 情報・通信業     | 120 | 83   | 69.2% |
| 卸売業        | 146 | 121  | 82.9% |
| 小売業        | 76  | 45   | 59.2% |
| 銀行業        | 86  | 4    | 4.7%  |
| 証券、商品先物取引業 | 24  | 9    | 37.5% |
| 保険業        | 8   | 2    | 25.0% |
| その他金融業     | 22  | 12   | 54.5% |
| 不動産業       | 45  | 33   | 73.3% |
| サービス業      | 97  | 70   | 72.2% |

単一セグメントであるため記載を省略する旨の記載がある場合を含む。

【表 - 16 時価総額別のセグメント情報の開示状況 1】(単位：社)

| 時価総額                       | 会社数   | 記載あり<br>2 | 記載比率      |
|----------------------------|-------|-----------|-----------|
| 10 億円未満                    | 2 2   | 1 2       | 5 4 . 5 % |
| 10 億円以上<br>~ 50 億円未満       | 2 6 5 | 1 6 4     | 6 1 . 9 % |
| 50 億円以上<br>~ 100 億円未満      | 2 7 3 | 1 9 3     | 7 0 . 7 % |
| 100 億円以上<br>~ 200 億円未満     | 2 7 8 | 2 0 6     | 7 4 . 1 % |
| 200 億円以上<br>~ 500 億円未満     | 3 2 1 | 2 2 9     | 7 1 . 3 % |
| 500 億円以上<br>~ 1,000 億円未満   | 1 8 7 | 1 3 5     | 7 2 . 2 % |
| 1,000 億円以上<br>~ 5,000 億円未満 | 2 6 0 | 2 0 0     | 7 6 . 9 % |
| 5,000 億円以上<br>~ 1 兆円未満     | 6 9   | 5 4       | 7 8 . 3 % |
| 1 兆円以上                     | 5 2   | 3 6       | 6 9 . 2 % |

1 時価総額の水準は、平成 22 年 9 月末日時点。

2 単一セグメントであるため記載を省略する旨の記載がある場合を含む。

## 9. その他の情報に係る開示の状況

【表 - 17 その他の情報に係る開示の状況】(単位：社)

| 開示項目                 | 開示している会社数 |
|----------------------|-----------|
| 生産、受注及び販売の状況 1       | 308       |
| 売上高の内訳、部門別売上高        | 135       |
| 個別業績、個別受注の状況 2       | 81        |
| 重要な後発事象              | 56        |
| 個別財務諸表（連結財務諸表作成会社のみ） | 52        |
| 四半期毎の業績推移            | 33        |
| その他の情報               | 162       |

1 「生産、受注及び販売の状況」の一部のみが開示されている場合を含む。

2 「個別財務諸表」と異なる項目により開示されている場合のみ。

## 10. 四半期決算補足説明資料の作成の状況

【表 - 18 四半期決算補足説明資料の作成の状況】(単位：社)

| 市場区分       | 作成している         | 作成している        |                  |
|------------|----------------|---------------|------------------|
|            |                | 四半期決算短信に添付    | サマリー情報上に閲覧方法等を記載 |
| 市場第一部      | 450            | 105           | 2                |
| 市場第二部      | 16             | 5             | 0                |
| マザーズ       | 24             | 0             | 0                |
| 総計<br>(比率) | 490<br>(28.4%) | 110<br>(6.4%) | 2<br>(0.1%)      |
| 市場区分       | 作成している         |               | 作成していない          |
|            | 添付資料中に閲覧方法等を記載 | TDnetに同日掲載    |                  |
| 市場第一部      | 32             | 137           | 879              |
| 市場第二部      | 2              | 3             | 307              |
| マザーズ       | 4              | 10            | 51               |
| 総計<br>(比率) | 38<br>(2.2%)   | 150<br>(8.7%) | 1,237<br>(71.6%) |

調査対象とした上場会社数（1,727社）に対する比率。

## 11. 四半期決算説明会開催の状況

【表 - 19 四半期決算説明会開催の状況】(単位：社)

| 市場区分       | 開催する           | サマリー情報<br>上に対象者を<br>記載 | 添付資料中に<br>対象者を記載 | 開催しない            |
|------------|----------------|------------------------|------------------|------------------|
| 市場第一部      | 212            | 132                    | 3                | 1,117            |
| 市場第二部      | 4              | 2                      | 0                | 319              |
| マザーズ       | 15             | 12                     | 0                | 60               |
| 総計<br>(比率) | 231<br>(13.4%) | 146<br>(8.5%)          | 3<br>(0.2%)      | 1,496<br>(86.6%) |

調査対象とした上場会社数(1,727社)に対する割合

【表 - 20 説明会の対象者の状況】(単位：社)

|                | 機関投資家          | アナリスト          | 報道機関 3<br>(新聞記者、<br>メディア等) | その他<br>(個人投資家、<br>金融機関等) |
|----------------|----------------|----------------|----------------------------|--------------------------|
| 総計 1<br>(比率 2) | 126<br>(54.5%) | 119<br>(51.5%) | 13<br>(5.6%)               | 8<br>(3.5%)              |

- 1 延べ数。
- 2 四半期決算説明会を開催した上場会社(231社)に対する比率であり、合計は100%とならない。
- 3 兜倶楽部その他の記者クラブ等において報道機関を対象に実施する記者会見については、四半期決算説明会の対象に含めていない。

12. 四半期レビュー手続の実施状況に関する開示の状況

【表 - 21 四半期レビュー手続の実施状況に関する開示の状況】(単位：社)

| 市場区分       | 「レビューを実施中である」<br>「レビューが終了していない」<br>旨の記載 | 「レビューが既に終了している」<br>旨の記載 |
|------------|---|-------------------------|
| 市場第一部      | 1,136                                   | 193                     |
| 市場第二部      | 267                                     | 56                      |
| マザーズ       | 67                                      | 8                       |
| 総計<br>(比率) | 1,470<br>(85.1%)                        | 257<br>(14.9%)          |

以上

【本件に関するお問合せ先】

株式会社 東京証券取引所

上場部 企画担当

電話：(03)3666-0141(代表)